

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,575	固定負債	8,460
有形固定資産	18,683	地方債	8,261
事業用資産	11,169	長期未払金	-
土地	837	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,989	その他	199
建物減価償却累計額	△ 11,227	流動負債	857
工作物	2,055	1年内償還予定地方債	731
工作物減価償却累計額	△ 1,574	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69
航空機	-	預り金	31
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	-	負債合計	9,317
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,089	固定資産等形成分	20,634
インフラ資産	7,355	余剰分（不足分）	△ 8,913
土地	923		
建物	65		
建物減価償却累計額	△ 24		
工作物	23,858		
工作物減価償却累計額	△ 17,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	497		
物品減価償却累計額	△ 339		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	880		
投資及び出資金	184		
有価証券	29		
出資金	155		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120		
長期貸付金	-		
基金	580		
減債基金	177		
その他	403		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	1,463		
現金預金	398		
未収金	8		
短期貸付金	0		
基金	1,059		
財政調整基金	1,059		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	21,038	純資産合計	11,721
		負債及び純資産合計	21,038

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,198
業務費用	3,358
人件費	1,254
職員給与費	966
賞与等引当金繰入額	69
退職手当引当金繰入額	-
その他	220
物件費等	1,985
物件費	1,091
維持補修費	116
減価償却費	779
その他	-
その他の業務費用	118
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	5
その他	61
移転費用	2,841
補助金等	1,408
社会保障給付	836
他会計への繰出金	572
その他	25
経常収益	365
使用料及び手数料	131
その他	234
純経常行政コスト	5,833
臨時損失	121
災害復旧事業費	17
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	5,952

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,534	20,511	△ 8,977
純行政コスト (△)	△ 5,952		△ 5,952
財源	6,140		6,140
税収等	4,346		4,346
国県等補助金	1,794		1,794
本年度差額	187		187
固定資産等の変動 (内部変動)		123	△ 123
有形固定資産等の増加		920	△ 920
有形固定資産等の減少		△ 779	779
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		△ 145	145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	187	123	64
本年度末純資産残高	11,721	20,634	△ 8,913

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,381
業務費用支出	2,540
人件費支出	1,251
物件費等支出	1,195
支払利息支出	52
その他の支出	41
移転費用支出	2,841
補助金等支出	1,408
社会保障給付支出	836
他会計への繰出支出	572
その他の支出	25
業務収入	6,017
税込等収入	4,369
国県等補助金収入	1,313
使用料及び手数料収入	134
その他の収入	201
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	638
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,077
公共施設等整備費支出	969
基金積立金支出	108
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	583
国県等補助金収入	465
基金取崩収入	117
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 494
【財務活動収支】	
財務活動支出	777
地方債償還支出	756
その他の支出	22
財務活動収入	795
地方債発行収入	795
その他の収入	-
財務活動収支	18
本年度資金収支額	162
前年度末資金残高	204
本年度末資金残高	366
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	398

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～5年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし
- (5) その他重要な後発事象
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
 徳之島交流広場「ほーらい館」特別会計
 - (2) 出納整理期間について
 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 実質赤字比率 ー％
 連結実質赤字比率 ー％
 実質公債費比率 9.8％
 将来負担比率 87.6％
 - (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 76,962千円
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,348百万円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額4,967百万円
 - (2) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,030百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・543百万円
 将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,640百万円
 充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・1,962百万円
 特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・656百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・4,967百万円
- 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

187百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：7,643百万円、支出（歳出）：7,276百万円

② 一般会計等間の繰出金

収入（歳入）：△73百万円、支出（歳出）：△73百万円

③ 前年度からの繰越金

収入（歳入）：△158百万円

④ 前年度決算剰余金のうち財政調整基金への積み立て額

支出（歳出）：46百万円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：7,411百万円、支出（歳出）：8,246百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部のほーらい館特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	638百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	465百万円
未収債権額の増加	△16百万円
未払債務額の減少	△48百万円
減価償却費	△779百万円
賞与等引当金（増額）	△3百万円
退職手当引当金（減額）	-百万円
資産売却益	1百万円
資産除売却損	△103百万円
その他	△32百万円
純資産変動計算書の本年度差額	187百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000百万円

一時借入金に係る利子額 109,589円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	23,676	763	469	23,970	12,801	433	11,169
土地	829	8	0	837			837
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,981	174	166	18,989	11,227	379	7,762
工作物	1,905	150	0	2,055	1,574	54	480
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,961	432	303	2,089			2,089
インフラ資産	24,522	1,062	610	24,975	17,620	300	7,355
土地	919	3	0	923			923
建物	65	0	0	65	24	2	40
工作物	23,317	541	0	23,858	17,595	298	6,263
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	221	518	610	130			130
物品	490	7	0	497	339	42	158
合計	48,688	1,833	1,079	49,443	30,760	775	18,683

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,214	4,060	513	20	805	94	3,462	11,169
土地	138	342	29	1	66	0	262	837
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,687	3,574	484	20	687	58	1,253	7,762
工作物	181	134	0	0	53	36	76	480
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	208	10	0	0	0	0	1,871	2,089
インフラ資産	4,257	249	0	1	136	45	2,667	7,355
土地	501	4	0	0	127	0	289	923
建物	0	40	0	0	0	0	0	40
工作物	3,668	204	0	1	9	2	2,378	6,263
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88	0	0	0	0	42	0	130
物品	0	64	1	5	33	45	10	158
合計	6,471	4,373	514	26	975	183	6,140	18,683

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	439	918	1,841	615	993	164	1,227	6,198
業務費用	415	763	291	211	533	31	1,113	3,358
人件費	58	272	188	82	181	8	466	1,254
職員給与費	51	189	183	81	149	0	312	966
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	69	69
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	83	5	0	31	8	86	220
物件費等	358	487	76	128	353	23	561	1,985
物件費	55	254	53	124	270	9	326	1,091
維持補修費	25	41	0	1	27	1	21	116
減価償却費	279	192	23	3	55	13	214	779
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	4	27	2	0	0	86	118
支払利息	0	0	0	0	0	0	52	52
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5	5
その他	0	4	27	2	0	0	29	61
移転費用	24	155	1,551	404	460	133	114	2,841
補助金等	2	98	392	210	460	133	113	1,408
社会保障給付	0	55	764	16	0	0	0	836
他会計への繰出金	0	0	395	177	0	0	0	572
その他	22	1	0	0	0	0	1	25
経常収益	0	0	0	0	0	0	365	365
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	131	131
その他	0	0	0	0	0	0	234	234
純経常行政コスト	439	918	1,841	615	993	164	862	5,833
臨時損失	20	0	0	0	3	0	98	121
災害復旧事業費	11	0	0	0	3	0	4	17
資産除売却損	9	0	0	0	0	0	94	103
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1	1
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
純行政コスト	459	918	1,841	615	996	164	959	5,952

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
日本エアコミューター	8	16,945	5,794	11,152	300	2.67	297	0	8	8
徳之島空港ビル株式会社	20	252	39	213	210	9.52	20	0	20	20
徳之島ビジョン株式会社	1	129	32	96	20	5.00	5	0	1	1
あまみ農業協同組合	0	95,981	89,973	6,008	2,877	0.00	0	0	0	0
鹿児島県農業信用基金	0	131,548	121,641	9,907	6,143	0.01	1	0	0	0
奄美群島振興開発基金	98	13,262	1,944	11,318	17,774	0.55	62	33	65	98
徳之島森林組合	2	49	7	42	9	22.89	10	0	2	2
かごしま豊かな海づくり協会	1	1,410	103	1,306	1,410	0.10	1	0	1	1
奄美群島地域産業振興基金	3	213	0	213	10	24.28	52	0	3	3
鹿児島県農業・農村振興協会	4	842	5	836	830	0.54	4	0	4	4
鹿児島県糖業振興協会	18	1,575	887	688	712	2.48	17	0	18	18
鹿児島県移植医療アイバンク	0	115	1	114	107	0.09	0	0	0	0
かごしまみどりの基金	1	438	22	416	381	0.15	1	0	1	1
鹿児島県環境保全協会	0	845	82	763	50	0.14	1	0	0	0
鹿児島県畜産協会	1	4,734	604	4,129	3,672	0.02	1	0	1	1
地方公共団体金融機構	1	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.00	16	0	1	1
奄美TIDAネシア基金	60	1,059	0	1,059	1,000	5.96	63	0	60	60
合計	217	24,163,219	23,665,939	497,280	52,106		551	33	184	217

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,059	0	0	0	1,059	1,059
減債基金	177	0	0	0	177	177
中山間ふるさと水と土保全基金	10	0	0	0	10	10
きばらでえ伊仙応援基金	193	0	0	0	193	193
森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
伊仙町肉用牛導入基金	56	0	0	23	79	79
高齢者等肉用牛導入基金	6	0	0	6	12	12
公共施設総合管理基金	81	0	0	0	81	81
防犯設備基金	9	0	0	0	9	9
まち・ひと・しごと創生基金	8	0	0	0	8	8
子ども・子育て支援基金	11	0	0	0	11	11
合計	1,610	0	0	29	1,639	1,639

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	11	3
個人住民税	5	1
軽自動車税種別割	3	1
法人町民税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	46	0
畑総分担金	38	0
糖業振興会賠償金	11	0
農業次世代人材投資事業費返還金	4	0
違約金	2	0
小計	120	5
合計	120	5

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3	1
個人住民税	1	0
軽自動車税種別割	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	2	0
小計	8	1
合計	8	1

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	5	4	0	5
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	66	69	66	0	69
合計	71	75	71	0	75

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	負担金補助及び交付金	(株) 奄美ブルースカイ農園	85	農山漁村発イノベーション等整備事業交付金
	計		85	
その他の補助金等	負担金補助及び交付金	認定こども園	241	児童保育給付費、運営負担金
	負担金補助及び交付金	私立保育所	171	児童保育給付費
	負担金補助及び交付金	徳之島愛ランド広域連合	130	負担金
	負担金補助及び交付金	徳之島地区消防組合	124	負担金
	負担金補助及び交付金	その他	657	
	計		1,323	
合計			1,408	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	295
		地方譲与税	73
		利子割交付金	0
		配当割交付金	2
		株式等譲渡所得割交付金	2
		法人事業税交付金	8
		地方消費税交付金	146
		環境性能割交付金	6
		地方特例交付金	19
		地方交付税	3,643
		交通安全対策特別交付金	1
		分担金及び負担金	70
		寄附金	82
			小計

	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	441
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	25
			計	465
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	816
			臨時収入として収納した国庫支出金	15
			業務収入として収納した都道府県支出金	497
			臨時収入として収納した都道府県支出金	0
計	1,328			
小計	1,794			
合計	6,140			
徳之島交流広場「ほーらい館」特別会計	税収等	繰入金	73	
		その他	△ 73	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計	0			
合計	0			

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,952	1,328	311	3,358	955
有形固定資産等の増加	920	465	485	△ 30	0
貸付金・基金等の増加	127	0	0	127	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,000	1,794	795	3,456	955

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	398
合計	398